

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際原子力機関(IAEA)分担金			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度			担当課室	不拡散・科学原子力課			課長 實生 泰介	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた政務および安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号			関係する計画、通知等	国際原子力機関憲章第14条D				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2011年IAEA通常予算として、2010年IAEA総会で割当てられた我が国のIAEA分担金であり、同機関の二大目的である原子力の平和的利用及び核不拡散体制の維持・強化を通じて、我が国のエネルギーの安定供給及び安全保障の確保に貢献することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件分担金は、経常予算及び資本投資に使用され、経常予算は①原子力発電、燃料サイクル及び原子力科学、②開発及び環境保全のための原子力技術、③原子力安全及びセキュリティ、④原子力検認(保障措置)、⑤政策、マネージメント及び官房、並びに⑥開発のための技術協力マネージメントに、資本投資は①保障措置インフラ及び②事務局インフラに使用される。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	6,276	4,619	4,432	4,289			
	執行額		6,276	4,544	4,432				
	執行率(%)		100%	98.4%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①原子力の平和的利用(発電・原子力応用等)分野では、原子力発電のみならず、がん治療や水資源問題等のグローバルな課題や原子力安全の強化を中心に取り組んでいる。			成果実績	国	CSA:168 AP:104 原発導入国:30	CSA:171 AP:115 原発導入国:30	CSA:171 AP:119 原発導入国:不明	CSA:175 AP:125
	②原子力の軍事目的への転用の阻止の分野では、IAEAを通じた保障措置の強化(NPT締約国190か国のうち、包括的保障措置協定(CSA)及び追加議定書(AP)締結国数)が成果目標となる。成果実績は右の表のとおり。			達成度	%	CSA:88% AP:54% 原発導入国:16%	CSA:90% AP:60% 原発導入国:16%	CSA:90% AP:63% 原発導入国:不明	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	原子力の軍事目的への転用の阻止の分野では、IAEA査察の実施が活動指標となる。活動実績は右の表のとおり。			活動実績 (当初見込み)	22年度は(人・日)、23年度より回	2,505	2,135	不明 (報告書未接到)	—
					(—)	(—)	(—)	2,200	
単位当たりコスト	約0.6(百万円/査察1回)			算出根拠	原子力の軍事目的への転用の阻止の分野では、算出根拠は以下のとおり(上記の通り、平成24年度については報告書未接達のところ、平成23年度と平成24年度の査察回数を同一と仮定する)。 $(\text{平成24年度分担金}(4,432\text{百万円}) \times \text{保障措置の割合}(\text{約}30\%)) \div \text{査察回数}(2,135\text{回}) = \text{約}0.6\text{百万円}$				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国際原子力機関分担金	4,289							
	計	4,289							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	大規模な原子力活動を有する我が国では、IAEAによる原子力関連事業に対する広いニーズが存在する。本件事業は、我が国全体の原子力政策に照らし、かつ国際約束（IAEA憲章）に従って国として実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	IAEA予算を審議する計画予算委員会では、予算案の合理性、効率性を審査し、予算額を決定している。事務局は、暦年毎に収支報告、活動報告を作成し、透明性を確保している。 また、予算の執行が経済性、効率性、有効性の原則に則しているかも含め、外部監査官による会計検査を行っており、その結果を総会にて報告することになっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	IAEAは、原子力の平和利用の促進及び軍事的利用への転用を防止することを目的とする唯一の国際機関であり、同分野における事業は他の国際機関と比較して実効性が高い。IAEAの活動実績は見込みに合ったものであり、事業毎の進捗状況は理事会向け文書で報告される。また、IAEAによる活動の成果は、原子力分野における国際的な指標作りや我が国の政策の参考となる等十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国際社会における原子力活動（保障措置及び原子力安全分野への対応を含む）の増大を踏まえ、近年はIAEAの役割がますます重視されてきており、IAEAの活動も拡大傾向にあるが、我が国の2014年IAEA分担金が予算増とならないよう十分に注意して各国とも協議を重ねている。2012年IAEA分担金の支出先・使途については、決算書を通じて当事方としても把握に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	18	平成23年	7	平成24年	32